

しちがはま

議会だより

No. 110

平成24年1月13日
宮城県七ヶ浜町議会

復興へ向けて力強く！



松小太鼓

特集 **意見が白熱** 議会報告会 2

一般会計は大型補正で **140億円を突破!** 6

東日本大震災関連を 7人が質問 8

特集

初めての議会報告会



町民の皆さんと

意見交換ができました!

12月定例会は12月7日から9日までの3日間の会期で開催しました。大震災復興基金条例の制定や23年度補正予算など7件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。また、一般質問は7人が活発な議論を展開しました。今回の特集は、初めての試みとして行った議会報告会（11月21日から25日まで9カ所で開催）の内容として平成22年度決算などの説明、質疑応答を中心にお知らせします。



議会運営委員会
委員長 我妻周悦

議会報告会開催にあたって

町民の負託に応えるべく、議会の活性化・改革に取り組んできました。夜間議会試行後、報告会開催準備に着手し、今回長さんはじめ区民の方々の御協力をいただき、初期の目的を達成することができました。議会が地域に向き、直接住民の声を聞くことができたことや、議会活動の一端をお知らせできたことは、大きな収穫でした。次回開催の折には、より多くの皆様の御出席を切望するものです。

今回の報告会班編成は、次のとおりでした。

第1班	第2班	第3班
代表 我妻 周悦	代表 歌川 渡	代表 阿部 和夫
阿部 慶也	大町 睦夫	千葉志美枝
郷右近剛史	糸久 博	遠藤 久和
遠藤 喜二	鈴木 勝美	角 靖志
岡崎 正憲	渡邊 淳	鈴木 初雄
担当地区	担当地区	担当地区
遠山 山	菫蒲田浜	湊浜
境山 山	花淵浜	松ヶ浜
東宮浜	代ヶ崎浜	吉田浜
要害	亦楽(火力)	汐見台
御林	仮設住宅 (4カ所)	汐見台南
		仮設住宅 (3カ所)

大勢の方に 出席いただきました

議会報告会は3日間、計9カ所で午後6時30分から約1時間半にわたって行いました。寒い晩ばかりでしたが、大勢の方々に出席いただきました。(合計184人)
議会だより109号を持参いただき、9月定例会で審議、認定した「平成22年度各種会計決算」の内容などを説明し、質疑応答を行いました。各会場とも熱気があふれ、活発な意見交換ができました。開かれた議会を目指すためにも、これから年2回程度開催する予定としております。

ひとこま

議会報告会

議会の説明責任を果たすため、議員全員がいくつかの班に分かれ、地区に向いて町民との間で議案の内容または特定の案件については説明し、さらに議会活動に対する批判や意見、要望などを直接聴取する会合。

こんな意見・要望がありました



アクアリーナの内部

復興計画関連 ②

問 国際村とアクアリーナ工事は、なぜ鹿島建設なのか。契約形態は。

答 建設した業者で施設を熟知しているため、随意契約となった。

問 随意契約の比率は。

答 22年度の比率は、
 一般競争入札 12%
 指名競争入札 47%
 随意契約 41%

問 七ヶ浜中学校を復旧するようだが、長期的に小中5校も必要か。

答 地域の避難所の機能も持たせ、将来は亦楽小学校との小中一貫教育の構想もある。

決算関連 ①

問 一般会計に借金39億円とあるが、何の借金か。

答 今までの町債の残高。

問 基金残高が記載されていない。

答 通常は一年間の決算報告には載せないが課題としたい。

問 本町の財政調整基金はいくらあるのか。

答 約12億円。

問 民生費が21年度に比べ多いのはなぜか。

答 扶助費の中の子ども手当分。



子どもたちに元気を
(ラビラビのコンサートにて)

人事関連

問 固定資産評価審査委員に多賀城市の方が選ばれているがなぜか。

答 七ヶ浜町民かどうかではなく、適任かどうかで判断している。

復興計画関連 ③

問 消防ポンプ自動車置き場はどこから復旧工事をはじめるのか。

答 松ヶ浜の郷倉付近から建設し、あとは順次建設する。

問 国は元の土地をいくらで買上げるのか。

答 町としては高く買い取るように働きかけていく。



第10分団詰所

決算関連 ②

問 歳入で自主財源と依存財源の比率は健全なのか。近隣市町との比較は。

答 二市三町の中では健全な状態。自分の力でどれくらい財源を確保できるかを数値化したものに財政力指数があり、本町は県内町村の平均値より若干上回っている。

二市三町の自主財源比率 (平成21年度)	
利府町	56.6%
七ヶ浜町	48.3%
松島町	45.2%
多賀城市	44.9%
塩竈市	36.7%

問 歳入・歳出の内容を具体的に掲載できないか。

答 町の広報と重複することになるが、検討したい。

問 歳入の国県支出金は何に使われるのか。

答 学校の建設など町が単独でできない事業に使われる。

意見・要望

- 議会報告会は、決算の報告より復興についての話を聞きたかった。
- 二重ローンを抱える町民、家屋が一部損壊した町民の対策を考えて欲しい。
- 代ヶ崎浜の地盤沈下に伴うインフラ整備を進めて欲しい。
- 議員は地域づくりの相談にのるような身近な存在になって欲しい。
- 家屋解体の手順や方針を示して欲しい。
- 災害公営住宅建設にあたっては、一戸建て住宅も考慮して欲しい。
- 30・40代の町外への流出防止策を考えているのか。
- 議会だよりの一般質問は、本人の原稿を尊重するのはわかるが、分かりやすく書くべき。
- 地域コミュニティーが希薄になってきている。居住区の近くに仮設か空家を利用した集会所を望む。

復興計画関連 ①

問 復旧工事は大きな業者に仕事を取られている。地元業者を守るため地元への発注はできないのか。

答 建物解体などは地元で行なっているが、県の工事では地元の業者は直接関わっていない。

問 震災復興計画に対する議会の対応は。

答 議会全員協議会で説明を受け、震災復興特別委員会で対応する。

問 公民分館の建設はいつになるのか。建設用地の準備ができたところもあり、建設を急いでほしい。

答 26年度までの整備予定。建設費用は町が負担し、備品は地区で用意する。



県が水田のがれきを処理

補正 予算

松ヶ浜・菖蒲田漁港の 復旧工事はじまる！

平成23年度一般会計補正予算（第6号）は歳入歳出それぞれ26億827万円を追加し、145億7192万円としました。補正の主なものは、道路や漁港の災害復旧工事などで、反対なく原案のとおり可決しました。



被災した水産物荷さばき施設
(菖蒲田漁港内)

質 疑

問 道路や漁港の災害復旧工事が平成23年度から3年間の継続となっているが2年間ではできないのか。

答 町長 県外からも建設課に技術者を受け入れているので、短縮に努めたい。

問 七ヶ浜中学校の体育館は、復旧工事を9月議会でも補正したが追加になった理由と工事内容は。

答 教育総務課長 業者の調査、見積り等に時間を要し今回の追加となった。アリーナ部分の工事である。

問 代ヶ崎浜清水児童遊園はなぜ撤去し、遊具はどこに移設するのか。

答 地域福祉課長 これまで民有地を借りていたが、地権者の都合により撤去し、遊具は東宮浜の児童遊園へ移す。

問 「いろりの家」の修繕内容は。

答 健康増進課長 避難所として長い間使用したので、畳などの修繕である。

問 備蓄倉庫建設の設計委託料が計上されているが、規模はどれくらいか。

答 総務課長 1200㎡で鉄筋コンクリート造りである。

質 疑

問 デジタル化の利点は。

答 総務課長（防災対策室長） 受信範囲が広くなり、放送される音質が聞き取りやすくなる。

問 戸別受信機の配置計画は。

答 町からの貸し出しで仮設住宅に400台。他に難聴世帯を調査し配置する。

住民の生命を守るため 防災無線を整備します！

パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)東北社(仙台市青葉区)と
2億2050万円で 工期は平成24年3月23日まで

主な工事内容

11月25日に第4回臨時会を開催しました。防災行政無線復旧整備工事の契約と職員の給与条例改正を審議し、原案のとおり可決しました。

音質改善 従来のアナログからデジタルシステムへ移行

復旧 被災し使用不能となった9基

新設 難聴区域解消のため4基
(花刈浜山ノ神・東宮浜東兼田・菖蒲田浜橋元・汐見台五丁目)

交換 すべてのスピーカー、アンテナ及び倒壊、強度不足の柱19本

注 目

● 役場に専用の自家発電装置を設置

● 全46カ所にソーラーパネルを設置

● 沿岸部の11カ所に警告用回転灯を設置

● 役場屋上と吉田花刈港付近に

津波監視カメラを設置

● 難聴住宅へ戸別受信機を導入
(1000台)



ソーラーパネル

防災無線の機能が充実

条例改正（職員給与条例改正）

人事院勧告に基づき職員の給与を平均0.23%引き下げます。

賛成14・反対1で可決

問 あわび増殖事業の補助金を減額した理由は。

答 産業課長 稚貝の放流時期が平成23年4月、5月であったが震災のためできなかった。

お も な 内 容

一般会計	補正額
■歳入	
地方交付税に追加	6000万円
漁港災害復旧工事に国の負担金を追加	9億3892万円
町債（借入金）	15億6980万円
町税を減額	▲7億2714万円
■歳出	
七ヶ浜中（体育館）復旧工事等へ追加	2704万円
漁港（松ヶ浜、菖蒲田）復旧工事へ	14億768万円
東日本大震災復興基金積立へ	5億9618万円
町営住宅などの解体工事へ	9810万円
備蓄倉庫建設設計委託料へ	270万円
あわび増殖事業補助金を減額	▲380万円

議会は復興財源の一部に充てるため、政務調査費や常任委員会派遣旅費などを減額し返上しました。

政務調査費	72万円
常任委員会派遣旅費など	124万円

12月定例会

条 例

制 定

七ヶ浜町東日本大震災復興基金条例

内 容
復旧・復興事業を進めるための基金を設置するものです。
※10年間の事業に使う資金で、今回は県の補助金5億9617万8千円を積み立てました。

改 正

東日本大震災による災害被害者に対する町税等の減免に関する条例

内 容
大震災で、固定資産税の課税免除区域に、事業所等がある法人の町民税（均等割）が免除されるものです。

反対なく可決

被災者に寄り添った 生活再建支援を

町長 国・県の対応を見極めたい



歌川 渡 議員



一部損壊でも多額の費用が



糸久 博 議員

復興計画の取り組みは

町長 住宅や地域の復興を優先

問 町は5年間の前期基本計画を定めた。平成23年11月に計画の説明会を開催したが、参加者からは多くの意見や要望が出された。この様な声に町はどう対応するのか。

答 町長 震災復興の考えを早急に示すため、11月15日から18日まで地区説明会を実施した。今後は個別に対応するなど

問 住民や説明会で出された意見を集約し、推進計画等に反映していきたい。

答 町長 現時点では概ね500億円規模になるが、全額国から充当される。

問 どの事業から優先して実施するのか。

答 町長 安全・安心に関わる住宅復興や地域復興の事業を優先して取り組んでいきたい。

問 アパートなどの借り上げ住宅等に入居している被災者への情報提供や見守り支援体制は。

答 町長 安全・安心に関わる住宅復興や地域復興の事業を優先して取り組んでいきたい。



この子供たちの未来に向けて

問 半壊以上の在宅避難者の被害と再建状況の把握は。

答 町長 家屋被害は災害見舞金や義援金の申請手続き等で、再建では被災者生活再建支援制度や住宅応急修理制度、住所異動等で把握している。

問 在宅避難者や民間借上げ住宅入居者へストーブ、電気こたつ等の暖房器具配布を県に求める考えは。

答 町長 県及び各支援団体に働きかけている。暖房器具の希望調査をし支援していく。

問 今回の巨大大津波では、避難が遅れ多くの尊い命が失われた。津波イコール避難を徹底するべきではないか。

答 町長 これまでも地区の防災訓練などで実践してきたが、91人が犠牲になり5人が行方不明となっている。今後も防災訓練や学校教育、生涯学習との連携を図り多くの町民に強く呼び掛けていきたい。

問 大規模半壊以上の被災者には、町と東北大学の共同事業で健康調査を11月中旬から実施している。

答 町長 東宮浜の一部が予想される。前期基本計画が5年であり難しい。

問 周辺の嵩上げ後に既に建てた家屋の嵩上げ費用は補助されるのか。

答 町長 現段階では補助予定は無い。

問 嵩上げ・盛土の住宅建築は地盤沈下等が懸念され避けるべきでは。

答 町長 嵩上げ・盛土の住宅建築は地盤沈下等が懸念され避けるべきでは。

問 前回の質問した家屋解体受付期間は、被災者生活再建支援制度の加算支援金申請期限37ヶ月に合わせるべきでは。

答 町長 前回の質問した家屋解体受付期間は、被災者生活再建支援制度の加算支援金申請期限37ヶ月に合わせるべきでは。

問 土地利用の基本ルールのL2津波による浸水深2m未満の居住系対策が、嵩上げ整備予定地となっている。その地で新築建替えの場合、被災者生活再建支援の加算支援金申請期限の37ヶ月以内に整備されるのか。

答 町長 東宮浜の一部が予想される。前期基本計画が5年であり難しい。

問 福島第一原発の事故が大な被害を起こした。本町から40km圏内に女川原発がある。女川原発廃止原発ゼロを国・県へ求める考えは。

答 町長 福島第一原発の事故が大な被害を起こした。本町から40km圏内に女川原発がある。女川原発廃止原発ゼロを国・県へ求める考えは。

問 犠牲者を供養し、災害を形として残す慰霊碑や防災教育、地域づくりのため各学校に記念碑を建てる考えは。

答 町長 犠牲者を供養し、災害を形として残す慰霊碑や防災教育、地域づくりのため各学校に記念碑を建てる考えは。

問 住民生活を安定させることが先であり、時期が来れば広く意見を求めて検討したい。

答 町長 住民生活を安定させることが先であり、時期が来れば広く意見を求めて検討したい。

問 災害廃棄物の仮置き場への搬入が平成24年3月末であり、2月末までと設定したい。周知は広報等で行う。

答 町長 災害廃棄物の仮置き場への搬入が平成24年3月末であり、2月末までと設定したい。周知は広報等で行う。

問 建築基準法等に準じた宅地造成に努めていく。

答 町長 建築基準法等に準じた宅地造成に努めていく。

問 学校給食センター、遠山保育所の開設が平成25年4月予定だが、1日も早い開所を。

答 町長 学校給食センター実施設計後(24年3月末)工期等が具体的になる。

問 遠山保育所は提案方式で公募・設計を進めている。設計から完成まで27ヶ月必要だが、早急な復旧で開所していく。

答 町長 遠山保育所は提案方式で公募・設計を進めている。設計から完成まで27ヶ月必要だが、早急な復旧で開所していく。

巨大大津波の教訓を活かせ

町長 避難を強く呼び掛けたい



警報が出たら高台へ

問 写真や体験談などの記録を次の世代へ残す必要があるのでは。

答 町長 写真や体験談などの記録を次の世代へ残す必要があるのでは。

嵩上げ予定地の整備は

町長 基本計画に基づいて進める



嵩上げ予定地区 (東宮浜小友)

仮設住宅設備への町の関与は

町長 追い炊きは県にお願いする



遠藤 喜二 議員



価格差があるプロパンガス



郷右近剛史 議員

問 仮設住宅のプロパンガス使用料金は、他の市町村と比べて高すぎるが町の関与はどこまでか。

答 町長 料金は、それぞれの入居者の契約となる。

問 風呂の追い炊きは衛生上の問題とされているが、どの部分か。

答 県の回答は厚生労働省の見解として、追い炊きを繰り返すことで病原菌やレジオネラ菌の発生を懸念している。

問 今後の追い炊き対策は。

答 追い炊きに関してはさらに県にお願いする。

問 消火器は県から支給されるとのことだが、2カ月経過してもこない。火災が懸念されるがいつ届くのか。

答 県に確認したところ12月20日まで全ての仮設に完了するとのことである。



町の放射能測定

問 原発事故による放射能汚染の問題で、ホットスポットが全国的に問題となっている。町でも、小さい子どもを持つ若いお母さんから不安の声が多く聞かれる。町はどのような対策を講じ、どのような計画をしているのか。

答 町長 校庭や園庭でもホットスポットになりやすい滑り台の下やプールの脇、側溝付近も測定しており、除染基準値を下回っている。公園、通学路、海水浴場や町民から依頼があった地点について、可能な限り測定している。仮に、町内にホットスポットを確認した場合は、国及び県の指導による除染対策をしていく。

問 町民が使いたい時にいつでも使えるように、町が放射能測定器を購入し、各地区ごとに配置することはできないか。

答 いい提案だと思つので検討したい。

問 来年度の予算に組み入れられると解釈しているのか。

答 予算化も含めて検討したい。

町長 予算化も含め検討したい

放射能測定器の各地区配置を

地区説明会での意見の反映は 町長 方向性は理解されている

問 地区説明会では、町の復興対策に不満を持っている町民が多く見られた。町の情報開示が遅くて少ないこと、町民の意見が反映されないことが原因であると考えられる。町はどのような考えを持っているのか。

答 大きな方向性は理解いたされたものと考えている。

問 地区説明会の中で町民の不満がたくさんの出たことに対して反省はないのか。

答 町民の不満がたくさんの出たことに対して反省はないのか。

問 町政懇談会という制度を周知しているが、ここ数年開かれていない。

答 町政懇談会という制度は、具体的にワークショップ、研究集会などのグループ討議である。私自身もワークショップで生の声を聞いている。

問 町長 情報開示が遅いという件は、財源の裏付けのない計画を示すことはできないからである。町民の意見は、被災地区全世帯からの、居住意向調査やアンケート調査、震災復興委員とのやりとりの中で、復興の

問 復興対策に限らず、今後町民の意見を町政に反映させるため、どのような対策を講じるつもりか。町長自身が直接町民の意見を聞く機会を

徒歩による避難は五分以内だが

町長 最終的には国際村へ

問 政府の中央防災会議では、「海沿いは徒歩による避難で5分以内を目指す」とされたが花洲への避難は。

答 町長 花洲は私有地なので孤立しない高台に避難し、最終的には国際村を目指していた。

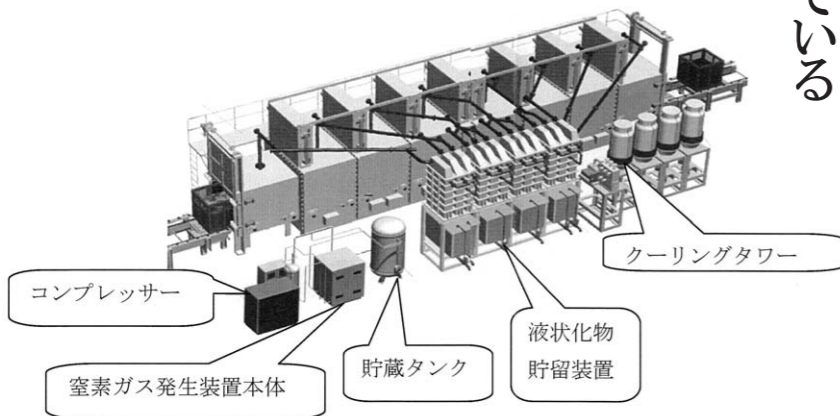
へドロ処理は地元で

町長 処理は県に委託している

問 有機物炭素化装置でへドロや堆積物の処理は可能である。町は装置を誘致する考えはないか。

答 町長 県とがれき処理の委託が進行しているが、県からは装置などの詳細な説明はない。

有機物炭素化装置



ひびろも
有機物炭素化装置
ダイオキシンやCO2を出さずに450℃の低温で有機物を炭素化する装置。



町民メッセージ特急便（提案箱）



鈴木 勝美 議員

高山外国人避暑地の返還要求を

町長 返還交渉は難しい

問 町の復興計画では、花洲浜笹山に花洲浜分100区画とある。今回の計画の中に高山外国人避暑地は話題に上がらなかったのか。コミュニケーションを重んじる町長の住宅確保のために関係省庁に対し返還要求をする考えは。

答 町長 被災者の居住地は震災復興委員との話し合いの中で5カ所に設定。高山外国人避暑地の意見は出ていない。どの場所を候補地にと望んでいる人がどの程度いるか不明な点を考慮すると、候補地の一つとしては難しいと考える。



千葉志美枝 議員

仮設住宅の救急救命対策は

町長 集会所にAEDを配備

問 東日本大震災で家屋を失った人たちが、現在7カ所の仮設住宅で生活している。慣れない環境、精神的ストレスから健康を害する人も多い。冬は特に心臓疾患が発生しやすい季節である。仮設ごとにAED（自動体外式除細動器）を設置し、救急救命に役立てる考えはないか。



緊急時に命を守れ！

答 町長 第一スポーツ広場など5カ所の仮設集会所に、日赤の支援を受けてすでに配備している。集会所のない生涯学習センター前、松ヶ浜児童遊園は宮城県から災害救助費で仮設建物の外部にも直接AEDを設置できるとの話があり、設置していきたい。それまでは町のAEDを一時転用し、仮設の世話人宅に預けるなど緊急時に対応していく。

問 仮設集会所は夕方には閉鎖されるが、その間に緊急事態が発生した場合どう対応するのか。

答 地域福祉課長 夜間の使用は今後力ギの管理など検討したい。

問 1000年に一度というが何十年の後に発生することもある。今だからこそ返還の交渉を。

答 町長 明治41年に当時の村長が外国人と契約し丁度100年になる。証拠書類もない。被災した時だからといって返還してくれとはいかない。

問 AEDを使った救急救命講習会は行っているのか。

答 現在集会所で、アークを中心に行っている。

学区外通学に送迎バスを

教育長 町外にも点在し困難

問 仮設住宅にはこれまで通っていた学校までの距離が、かなり遠くなった児童もいる。仮設民間住宅への入居者で該当する世帯と児童生徒数は。

答 教育長 平成23年11月1日現在、38世帯45人。その内町外からの通学者は11世帯、13人である。

問 仮設住宅にはこれまで通っていた学校までの距離が、かなり遠くなった児童もいる。仮設民間住宅への入居者で該当する世帯と児童生徒数は。

答 仮設住宅だけではなく民間住宅の町内、町外に通学者が点在している。送迎を効率的に行うのは困難である。仮設だけの運行とはいかず、均衡性を保つ必要がある。通学距離が著しく遠いものではなく、現状のまま保護者の理解を得たい。

問 現在、登下校時は親や家族が送り迎えをしている状況であるが、

答 指導員の増員配置などの課題もあり、現段階では考えていない。待ち時間の調整は図書室などで過こしてもらうよう学校側に配慮をお願いしている。



待ち時間に図書室の利用も

地元企業への優先発注を

町長 要請している

問 がれきの二次処理業務の発注者である宮城県に対し、住民の雇用につながる地元中小・小規模事業者への優先発注を町から強く要請する考えは。

答 町長 町として要請している。県は地元企業の積極的な活用及び地元雇用を通じて、被災

した地域経済への貢献が可能な計画とすることが規定されている。さらに基本理念として地域の雇用の創出と地域の企業を活用することをうたっており、地元への優先発注と期待している。

トマト施設の再建は

町長 事業者は継続を断念

問 サンフレッシュ（トマト栽培施設）の被災に対し再建するのか、ハウスは解体しているがどの様な相談を受けたのか。様な指導をしたのか。

答 町長 国庫補助事業として事業費4億2500万円で建設し、本町の農業振興の中心として注目を集めた施設である。事業者の取締役会で事業の継続を断念したので、町は被災報告の関係事務のアドバイスを行った。



トマト栽培施設を解体中

委員会レポート これも議会の仕事です



阿部 和夫 議員

被災地区に仮設分館の建設を

町長 教育委員会と地区との話し合い

問 地域住民のコミュニケーションが希薄になってきていると思う。以前のように回復する必要性を強く感じる。地域住民の皆さんが漬物などを持ち寄り、お茶飲みや語り、趣味の集いが気軽に利用できる場所があれば良いのではないかと被災した7地区の分館を建設する計画だが、早急に必要な松ヶ浜・菖蒲田・花洲浜・代ヶ崎浜に仮設の分館を建設し住民のニーズに応えるべきではないか。

答 教育長 町復興計画の重点施策のひとつとして、特に津波被害の大きい地区では、従来生活していた地区の住民と仮設住宅の住民とのつながりの構築。この二つのコミュニケーションづくりが重要と考えている。町ではハードソフト両面からさまざまな視点で取り組んでいる。施設面では代替施設として、使用の申し出があった地区に対し、一般利用を考慮しながら、国際村や生涯学習センターの施設を優先的に貸し出しするよう対応している。事業面でのコミュニケーションづくりに、元気づくり事業補助金等で地区が結束していただくため、さまざまな支援を行っている。

問 国際村・生涯学習センターでは夜間利用に不便なのでユニットハウスなど建てることのできないか。

答 町長 仮設でも、建築基準法に合致しマニュアルどおり建設すると多大の費用がかかりなかなか難しい。また、菖蒲田浜・花洲浜地区も復興計画を策定中であり、不便ではあるが、もう少し待っていただきたい。



改築が待たれる公民分館

問 菖蒲田浜・花洲浜地区は仮設を建てるにしても現時点では厳しいのではないかと思うが、両地区がどのような考えなのか、教育委員会と地区でもう一度話し合うようにしてもらいたい。

答 菖蒲田浜・花洲浜地区は仮設を建てるにしても現時点では厳しいのではないかと思うが、両地区がどのような考えなのか、教育委員会と地区でもう一度話し合うようにしてもらいたい。

総務

新興住宅地域の方々と懇談会を開催

調査事項である「災害に強いまちづくり（定住促進・人口増加策）について」を協議しました。東日本大震災以降、町外への移転などで人口の減少が目立ちます。減少に歯止めをかけ、増加策をどのように図るべきか、七ヶ浜町に住み続けてもらうためにはどうしたらよいかを考え、新興住宅地域の方々と懇談会を開催しました。



御林地区との懇談会

懇談会の内容として
〈住みやすい点〉
●海が近くにあり自然環境が良い。
●子育て環境が充実している。

〈住みにくい点〉
●町内に医療機関や職場が少ない。
●交通の便が悪い。
●等の意見がありました。引き続き調査をしていきます。

教育・福祉施設の現状計画は

施設の復旧目標	七ヶ浜中学校
平成27年1月予定	学校給食センター
平成25年4月予定	地区公民分館
平成26年度まで	遠山保育所
平成25年4月予定	図書センター
生涯学習センター	に移築

所管事務調査の「公共施設（教育・福祉）の復興策について」の調査は被災して改築予定の5施設に絞り込みました。震災復興計画「骨子」までの経緯と現状計画を各担当課長から説明を受けました。今後は復興計画との整合性を検討し引き続き調査することになりました。

産業建設

産業界は何を...

調査事項の「地元産業（農業・漁業・商工業）の再建について」は、各々の現場で何が求められているかを伺う懇談会形式でスタートしました。皆さんの意見や要望の主なものは次のとおりです。

- 漁業関係（参加者は松ヶ浜、菖蒲田浜の一部）
 - ・湾内のがれき撤去が不十分。
 - ・漁港内の照明灯設置。
 - ・漁網などの資材置き場の設置。
 - ・打ち合わせの場になる番屋の設置。
- 農業関係（参加者は土地改良区の役員）
 - ・水田は、ほぼ全滅状況なので減反保障率の向上対策に他の地域への振り替えが必要。
- 商工業関係（参加者は商工会の役員）
 - ・震災復興事業で、地元業者への還元対策を商工会・議会・町の一体で県への働きかけ。

今後も、定期的に情報を交換して調査を進めていきます。



いち早い対応を



質問のゆくえを

定例会での質問がその後どうなったのか。今回は防災関連、財源と医療に関する質問を追跡しました。

財源確保に努めよ

厳しい財政状況のもと、ふるさと納税制度の活用や広告事業などで財源を確保したらどうか。

<平成21年3月定例会>

答弁

町長 検討し対応したい

ふるさと納税制度は町のホームページや広報紙で広く啓発したい。広告付き封筒は全国で200以上の自治体が採用している。本町でも可能か検討を進めている。

そして

平成22年10月1日から役場で使用する封筒に有料広告を掲載しました。1年間で32万円が節約できました。



※ふるさと納税は、20年度から23年12月現在で357万円の寄付がありました。

予防接種に助成を

ヒブワクチンや子宮頸がんワクチンの予防接種には多額の費用がかかる。公費助成で負担を軽減する考えはないか。

<平成22年3月定例会>

答弁

町長 国などの動向をみて検討

厚生労働省は、ワクチン接種を承認したが、奨励している段階ではない。国や県内市町村の動向を見極めたい。

そして

3種類のワクチンが無料化

平成23年2月1日から次のワクチン接種が無料になりました。

種類	対象者
子宮頸がん	中1(13歳)から高1(16歳)までの女子
ヒブワクチン	0~4歳児までの乳幼児
小児用肺炎球菌ワクチン	0~4歳児までの乳幼児

震災時の水確保を図れ

地震などで水道が使えなくなった時、井戸を活用し非常時に備えたらどうか。

<平成16年6月、20年12月定例会>

答弁

町長 所有者の協力を呼びかけたい

町内に利用している井戸は44カ所ある。井戸水は災害時には生活用水として重要である。所有者の承諾を得て登録したい。

そして

広報しちがはまで募集し、21カ所の井戸が登録されました。

今回の震災では登録以外の井戸も重要な役割を果たしました。

【体験談】
洗い物や水洗トイレのほか、井戸水を沸騰させて飲み水にも使い大変助かりました。
(菖蒲田浜 Iさん)

防災無線の難聴対策は

海岸部などの一部では、風向きなどで放送の内容が聞こえない地域がある。

増設する考えはないか。
<平成17年9月、20年3月定例会>

答弁

町長 増設は難しい

増設は機器間で音声のエコー現象が発生するため難しい。大規模災害時には、消防自動車や広報車での情報伝達などで対応したい。

しかし

昨年3月11日の東日本大震災で多くの防災無線が使えなくなりました。



そして

復旧・新設するほか、難聴解消に向けた体制を整備することになりました。
(詳しくは7ページをご覧ください)

町民の声



兵藤 則雄さん
(汐見台南)

百年後も安全な まちづくりを

七ヶ浜の景観が素晴らしく、また私は釣りや素潜りが好きなので町に住んで18年になりました。サーフィンも覚え、今はノルディックウォーキングで健康づくりと町内の散策を楽しんでいます。

昨年の大津波で被害を受けた地域を歩くと心が痛みます。実は、17年前に今回の津波を警告した本「仙台平野の歴史津波（飯沼勇義著）」を読んで近所の方々に紹介していましたが、もっと多くの皆さんにお知らせすべきだったと思っています。町としては、今後百年あるいは二百年後に再び津波が襲ってきても放射能問題も含めた安全なまちづくりをして欲しいと思います。



町民の皆さんからお寄せいただいたご意見、ご要望などを紹介いたします。どしどしお寄せ下さい。お待ちしております。

表紙の写真に寄せて（撮影談）

松小太鼓は、学校行事や地域のまつりで活躍しています。松ヶ浜小学校の6年生がメンバーです。

全員が息を合わせ、力強い演技を披露している一コマです。

表紙中央の小野目翔太くん（松）の話

昨年は大震災があったので、被災者に元気を与えられるように叩きました。

鈴木睦夫校長先生の話

松ヶ浜小に10年以上続く伝統の太鼓です。代表の6年生が心を込めて叩いています。

これからも受け継いでいくことを願っています。



議会を監視するのはみなさんです。

一次の定例会は3月8日開会予定です

面倒な手続はございません。どなたでも気軽に傍聴することができます。ぜひお越しください
詳しくは議会事務局まで TEL 357-7435

または、町ホームページ「町民便利帳」をご覧ください。 <http://www.shichigahama.com>

発行責任者	議長	委員	副委員長	委員	議会広報編集特別委員会
佐藤 梶信	渡邊 淳	遠藤 喜二	角 靖志	糸久 博	岡崎 正憲

七ヶ浜町議会だよりは、これからも議会の内容を分かりやすくお知らせできるように、委員一同で汗を流して編集作業に取り組めます。
糸久 博

議会報告会を開催しました。また、東日本大震災復興対策特別委員会を設置して、これからのまちづくりに皆さんの声を反映していきたいと思えます。

今年（今年）は辰年です。昇り竜のように復活へ向かう年にしたいものです。昨（昨年）年は東日本大震災やトルコ大地震、タイ洪水など、国内外で天変地異による災害が多発した一年でした。

編集後記

